

行財政改革実行プランの取り組み状況についてお知らせします

= 奥尻町行財政改革実行プラン =
= 奥尻町定員適正化計画 =

計画の経緯と期間

平成17年9月から庁内において協議。住民代表の行政改革懇談会の答申を踏まえ策定した計画。平成17年度から21年度までの5カ年計画。

次の5つの重点事項を柱としております。

- 事務事業の徹底した見直し
- 財政構造の抜本的な見直し
- 行政組織の見直し
- 産業の推進・強化
- 公正・透明性の向上

行財政効果と目標

- 「15人」の職員削減
 - ・170人（H17）→155人（H22）
- 「11億円」の行財政効果額
 - ・職員削減に伴う人件費削減や給与制度の見直し
 - ・経常経費の見直しや受益者負担の適正化

町では平成17年度から奥尻町行財政改革実行プラン（奥尻町行財政改革大綱・集中改革プラン）と併せ奥尻町定員適正化計画に基づき行財政改革を推進しております。

これまで町では「活力ある町を目指して」を改革理念として移動町長室などで町民皆様に改革実行プランの取り組みや財政状況についてお知らせしてきましたが、20年度までの見込みを含めた改革・改善の取り組み状況をお知らせします。

なお、今後も活力ある町を目指しながら行財政改革に取り組んでまいりますので、町民皆様のご理解とご協力をお願いします。

***** 重点項目の取り組み状況 *****

<事務事業の徹底した見直し>…行財政改革

事務事業の全般について、その必要性や効果などを検証し「事務事業の集約化」と「職員の意識改革」をキーワードとして、業務の執行方法の見直しを図り、効率的な行政の実現を目指しております。

- ・事務の整理と選択
プランの中では特定公共サービス・施設として9つの事務事業のあり方を挙げており、この中で町営公衆浴場の利用者が減少・恒常的な赤字となっておりました。この公衆浴場の廃止（18年度）に伴い1130万円の削減効果が図られました。
- ・民間活力の活用
特定公共サービス・施設のうち、神威脇温泉保養所を指定管理として民間事業者へ委託（20年度）しました。このことにより500万円の削減効果が図られました。引続き他の事務事業についても収支の改善を図るよう検討を進めていきます。
- ・職員能力開発
簡素かつ効率的な組織で行政運営を行なうには、職員の能力開発は不可欠なものとなっております。このことから職員の政策形成能力や管理者能力の向上を図るための職員研修を毎年（18年度～）実施しております。

<行政組織の見直し>…組織機構改革

時代の変化やまちづくりに対応した簡素かつ効率的な組織・機構にするため、行政組織の見直しを行い、新しい行政需要に柔軟に対応できる行政組織体制を目指します。

- ・組織・機構
8課、1支所、1センター、1事務所あった課については、4課、1支所、1センター、1事務所へ組織機構の改革（18年度）を行なっております。
この他に出納室、教育委員会事務局、議会事務局、病院の行政委員会や公営企業の機構があります。
- ・組織の部門化
内部管理・政策担当部門を総務課、直接的住民対応部門を住民課、外部管理・産業振興部門を産業建設課、企業的管理部門を企業管理課として組織の再編（18年度）を行なっております。

<財政構造の抜本的な見直し>…財政改革

町税などの滞納の解消や各種使用料の見直し、町有遊休資産の処分による歳入の確保を図り、また、人件費や建設事業費、経常経費をはじめとした歳出全般の抜本的な見直しを行い、歳入規模に見合った財政構造とします。

- ・施策を進めるための財政運営
予算編成の方法や整備計画事業をはじめとする公共事業の内容を見直し、事業の廃止や縮小をしました。また、補助金などの負担基準を見直し、活動実態に見合った支出とし削減に努めています。

- ・財政の健全化
公共施設などの使用料や手数料を見直し（18年度～）200万円の効果が図られました。
- ・給与制度の適正化
給料の2～6%を独自削減として実施し、1億6500万円を削減しております。また、諸手当は国家公務員などに準拠して見直しを行い740万円の削減をしました。
- ・定員管理・人事管理
特別職（町長や教育長など）の報酬を10～20%減額し2600万円削減。副町長（助役）の不設置により4000万円削減。町議会の体制見直しや報酬削減を要請し1900万円削減。職員数の削減分として1億2000万円削減しております。（⑰170人→⑳155人 △15人）
- ・物件費
物件費については消耗品や燃料の削減に努めていますが、近年の物価上昇などにより削減目標に影響が出ております。また、臨時職員の削減により1300万円の削減を図っております。
- ・施設の管理運営
町の4施設を指定管理として、民間など事業者へ委託（18年度～）しています。
- ・審議会・委員会
各種委員会の委員報酬の見直し（18年度～）を行い390万円の削減を図りました。

<産業の推進・強化>…産業基盤の強化

産業振興を推進することにより、就業者の確保による人口減少の抑制、財政歳入の確保を図り、地域経済の発展を目指し、農漁業をはじめ観光産業などの推進・強化を積極的に図ります。

- ・農業・漁業
国や道などの各種関係機関への要請や協力により各種事業に取り組んでおります。特に奥尻マリンビジョンや稚ナマコの放流事業は道内のモデル事業として取り組んでおります。
- ・観光
道の交付金事業を活用し地域再生プロジェクトとして「奥尻島観光客倍増プロジェクト」に民間・業界団体・行政一体となり観光客誘致・増加に向け取り組んでおります。特に新たな観光資源としてアワビ狩りなどの体験観光の商品化や自然を活かしたフットパスルートの設定をしました。

<公正・透明性の向上>

町民との信頼関係を築き、情報共有化の充実などにより行政の透明性をより一層高め、町民と行政との協働によるまちづくりを推進します。

- ・情報公開・情報提供（広報）の充実
情報が限定化された町のホームページを多くの行政情報を発信できるようリニューアルし、町のお知らせや年次毎の行政情報を公開する様に努めております。（平成18年度）
- ・フォローアップの実施・公表
各種計画の進捗状況・取り組み状況を説明し、情報を共有する様に努めております。

***** 数値で見る財政状況の変化 *****

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
実質公債費比率	24.2	24.7	23.5	20.4	17.7
町債年度末残高	75億47百万円	71億34百万円	68億24百万円	63億16百万円	58億34百万円

※20年度以降は、見込み。

.....「改革の当事者」は町民の皆さんです.....

5カ年計画を進めています改革項目も、この3年間で多く実施することができました。しかし、行財政改革の検討は長期間を必要とするものも多く、町では今後も計画の見直しを行い持続的な行財政改革を進めていきたいと考えております。

町民の皆様をはじめ、町に係るすべての方が改革の当事者です。行財政改革実行プランに関する詳細は町ホームページ（URL <http://www.town.okushiri.lg.jp/>）や海洋研修センター図書室に用意しておりますので是非ご覧ください。

【問い合わせ】

役場総務課政策推進係（☎2-3403）